

## インサイト

### 大洋州島嶼国における気候変動と開発援助

大野 政義

専門嘱託

独立行政法人国際協力機構

国際協力の仕事に携わりだしてから早いもので 30 年以上の月日が経過した。その間、私は途上国に長期滞在し業務に従事する事が多かったのですが、中でも大洋州諸国には 15 年以上滞在してきました。縁あって大洋州の島国パプアニューギニア出身の女性と結婚し、時々妻の実家の海岸沿いの村に帰りますが、海岸線の浸食は顕著で、訪れるたびにどんどん海岸線が内陸に移動しています。また、人口 9,900 人の小さな環礁国ツバルの首相府に勤務していた時は、“キングタイド”と呼ばれる年間で潮位が一番高くなる日がありました。気候変動、地球温暖化が原因で年々、島の地面から海水がしみだす地域が増え、潮位も高くなっているとの地元の人々の話でした。科学者たちの間では、気候変動のこうした海岸線の潮位の変化への影響に関し、活発な議論が今でもされているわけですが、私も浸食する海岸線の椰子の木が倒れていく島嶼国の海岸線の状況を様々な島嶼国で見るにつけ、やはりこれは気候変動のせいではないかとの思いが強くなるばかりでした。

昨年 11 月にパリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議では、2020 年以降の温室効果ガス排出削減等の新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択されています。パリ協定では、世界共通の長期目標として地球温暖化は 2°C 以内を目標とし、1.5°C に抑える努力を追求する事が合意されています。大洋州島嶼国にとっては、この 2°C が 1.5°C かは、ツバルをはじめ海抜 2 メートル程度しかない多くの環礁国において、国が存続するか海面下に消えるかの死活問題として、活発な交渉を小島嶼国グループとして行ったと聞いています。そして、大洋州島嶼国のリーダー国でもあるフィジー共和国は、パリ協定参加 195 カ国のうち、初めての同協定正式批准国として、大洋州島嶼国にとって、気候変動問題への早急な対応が重要である事を訴えました。

また、気候変動対応に脆弱な開発途上国を支援する為に、開発資金の動員がグローバルに行われています。なかでも「緑の気候基金(Green Climate Fund: GCF)」は、開発途上国の温室効果ガス削減(緩和)と気候変動の影響への対処(適応)を支援するべく、2010 年に開催された気候変動枠組条約第 16 回締約国会議(COP16)で設立された基金です。これまでに 43 カ国が拠出表明、総額 103 億米ドルに達していますが、日本は 2015 年に 15 億米ドルの拠出声明、GCF は正式に活動を開始しました。同年 11 月には GCF 理事会で 8 件の案件への初めての GCF 資金供与が承認されましたが、その一つは、フィジー共和国における上下水道整備案件でした。GCF が、その総資金の 4 分の 1 を気候変動に脆弱な小島嶼国の支援に充てるとしています。

大洋州島嶼国(通常、日本政府は、地域フォーラムである、太平洋諸島フォーラム

(Pacific Islands Forum: PIF)に参加している豪州、ニュージーランドを除いた14カ国を対象に開発協力を実施中)は、国際場裏においては、上述のように気候変動分野で活発な活動を展開している。国連加盟国の小島嶼国グループである小島嶼開発途上国グループ (Small Islands Developing States/SIDS) の活発なメンバーでもあり、38カ国のメンバー国のうち12カ国が太平洋島嶼国で、カリブ海諸国 (17カ国) につぐ、勢力となっています。

2015年には、サモアの主都アピアで10年に一度開催される同グループの会合、第3回SIDS会合が開催され、約40カ国・地域の首脳・閣僚と国際機関関係者等が参集し、もうひとつの大洋州の小さな島国であるナウル共和国(人口1.1万人、面積21平方km、東京都の港区と同じくらいの面積)の大統領が小島嶼国連合の議長を務めました。こうした小島嶼国においては、土地も資本も人材も稀少で、「隔絶性」、「狭小性」、「遠隔性」等の賦与の状況の中、通常の経済開発モデルで開発を考えるのは難しい。経済的には漁業資源や鉱物資源等に依存する国も少なくなく、一方で、輸入物資に食生活を依存しており、環境問題も気候変動に起因すると考えられる自然災害の増加(特にサイクロン、干ばつ等)同様に深刻化しています。

日本とこうした小さな大洋州島嶼国との繋がり、開発の話題の中で、アジア諸国やアフリカ諸国への開発援助のように大きく取り上げられることはあまりなく、ODA予算も2%程度しか、大洋州島嶼国に割当てられていません。しかし、歴史的にも日本はこうした大洋州島嶼国と密接なつながりがあり、私達の日常生活においても水産資源をはじめこれ等大洋州島嶼諸国からの輸入に依存している面も少なくありません。日本の地域経済・政治が語られる時、東南アジア諸国を中心とした日本の近隣諸国との関係や日米関係が最も重要視されますが、「海洋国家日本」としての、これら大洋州島嶼国との繋がりも、私達は常に忘れてはならないのではないだろうか？

日本政府は1997年以来、前述の地域組織である、太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳との3年に一度、開発協力を協議する「太平洋・島サミット」を開催しており、昨年は第7回会合が福島県のいわき市で開催されました。同会合では、人材育成の重要性に加え、気候変動、環境問題、防災、持続可能な開発、海洋、漁業、貿易・投資等の分野での日本の今後3年間の協力の骨子と550億円以上の支援が決定されました。

最近、約50年前に書かれた、国際政治学者、高坂正堯氏の「海洋国家日本の構想」という名著を再読したが、日本は大陸国ではなく、「島国」であるという事実を改めて認識し、こうした大洋州島嶼国との関係の重要性を痛感し、開発協力に携わるものとして、どのような日本の協力が同地域のひとつひとつの国の持続的開発と、これら島国と共生する日本にとって重要なのか、改めて考えさせられるこの頃です。